

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,000	△0.3	2,800	△73.8	3,000	△75.4	1,000	△88.4	△600	—	△4.61
通期	380,000	8.6	17,500	△23.9	18,800	△27.2	12,500	△33.5	8,200	△34.0	63.84

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

- 1 TSML INNOVATIONS, LLC
 新規 3社（社名） 2 TS DE SAN PEDRO INDUSTRIES, S. DE. R. L. DE C. V.、除外 1社（社名）
 3 TS TECH Poland sp. z o.o.

（注）詳細は、添付資料P15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	136,000,000株	2021年3月期	136,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,162,967株	2021年3月期	1,751,508株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	134,150,538株	2021年3月期	135,666,169株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。
 発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,645	△7.1	△213	—	21,882	17.9	20,475	23.9
2021年3月期	71,737	△7.3	1,219	7.4	18,553	18.5	16,527	20.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
2022年3月期		152.38		—				
2021年3月期		121.78		—				

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。

「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	163,334	146,171	89.5	1,098.59
2021年3月期	150,637	134,029	89.0	996.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 146,171百万円 2021年3月期 134,029百万円

(注) 1 個別業績における財務諸表については、日本基準に基づき作成しています。

2 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。

「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2022年5月13日開催予定の決算説明会にて使用する決算説明資料については、当社ホームページ (<https://www.tstech.co.jp>) の以下URLにてご覧いただくことができます。

(IR資料) <https://www.tstech.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年3月期の事業環境は、半導体や原材料供給不足が自動車メーカーの生産活動に影響を落とし、当グループの受注台数減少につながるなど厳しい状況となりました。また、さらなる原材料価格の高騰や一部地域での人件費上昇に加え、足元では中国でのロックダウン影響が顕在化するなど依然として不透明な状況が続いています。

そのような中でも、新たな顧客の獲得とその商権拡大に向けた欧州子会社の新設や、主要顧客のシェア向上に向けた積極的な営業展開、未来を見据えた次世代技術開発やさらなる高品質・高効率な生産体制の構築など、将来の成長につながる諸施策を着実に推進してきました。また、キャビン全体をコーディネートし、お客さまやユーザーに対し、新たな価値を提案できる企業への変革に向け、異業種とのコラボレーションやスタートアップ企業との共同開発を進めています。

当連結会計年度における売上収益は、自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響はありましたが、機種構成の良化や為替換算効果等により、3,499億58百万円と前連結会計年度に比べ38億9百万円(1.1%)の増収となりました。利益面では、徹底した合理化による諸経費抑制などの原価低減に努めましたが、減産影響等により、営業利益は229億98百万円と前連結会計年度に比べ37億43百万円(14.0%)の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に生じた負ののれん発生益の解消等により、124億16百万円と前連結会計年度に比べ83億24百万円(40.1%)の減益となりました。

USドル/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：106.1円⇒当連結会計年度累計平均：112.4円

人民元/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：15.7円⇒当連結会計年度累計平均：17.5円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	78,866	82,698	3,831	4.9%
営業利益	7,140	6,261	△878	△12.3%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響はありましたが、機種構成の良化や株式会社ホンダカーズ埼玉北による増収効果等により微増となりました。

営業利益 増収効果はありましたが、ロイヤリティ収入の減少等により減益となりました。

※売上収益について、株式会社ホンダカーズ埼玉北を前第1四半期末から連結子会社とし、前第2四半期から同社収益を連結業績に取り込んだことで、連結業績取り込み期間の差異による増収効果が生じています。

(米州)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	141,924	144,527	2,603	1.8%
営業利益 (△は損失)	3,368	△252	△3,621	－%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響はありましたが、機種構成の良化や為替換算効果等により微増となりました。

営業利益 原価低減に努めましたが、前期に受給した新型コロナウイルス感染症に関する助成金の解消等により減益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	117,652	115,236	△2,415	△2.1%
営業利益	23,199	20,000	△3,198	△13.8%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 為替換算効果はありましたが、自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響等により微減となりました。

営業利益 原価低減に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	34,021	34,202	181	0.5%
営業利益 (△は損失)	△2,344	1,957	4,302	－%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響はありましたが、前第1四半期連結累計期間に生じた新型コロナウイルス感染拡大による工場稼働停止影響の解消等により前年同等となりました。

営業利益 原価低減や、前第1四半期連結累計期間に生じたインドにおける四輪車用シート生産拠点再編コストといった一過性費用の解消等により増益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	4,549	1.3%	5,669	1.6%	1,119	24.6%
四輪事業	328,093	94.8%	326,897	93.4%	△1,196	△0.4%
(シート)	292,728	84.6%	293,481	83.9%	752	0.3%
(内装品)	35,364	10.2%	33,415	9.5%	△1,949	△5.5%
その他事業	13,506	3.9%	17,392	5.0%	3,886	28.8%
合計	346,149	100.0%	349,958	100.0%	3,809	1.1%

※前期に対し「二輪事業」および「その他事業」が大きく増加しています。

二輪事業：シート生産台数の増加等により増収となりました。

その他事業：自動車販売等を行う株式会社ホンダカーズ埼玉北を前第1四半期末から連結子会社とし、前第2四半期から同社収益を連結業績に取り込んだことによる連結業績取り込み期間の差異等により増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,159億85百万円と前連結会計年度末に比べ255億6百万円の増加となりました。これは、自己株式取得のための預託金の増加等によりその他の流動資産が増加したこと、及び設備投資の増加や為替換算影響等により有形固定資産が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、904億1百万円と前連結会計年度末に比べ13億74百万円の増加となりました。これは、英国子会社における引当金の支払等により引当金が減少したものの、為替換算影響等により営業債務及びその他の債務が増加したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、3,255億83百万円と前連結会計年度末に比べ241億32百万円の増加となりました。これは、当期利益の計上により利益剰余金が増加したこと、及び在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ134億49百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,395億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、200億18百万円と前連結会計年度に比べ51億33百万円の減少となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が158億63百万円の増加から43億1百万円の減少となったものの、税引前利益が104億8百万円の減少となったこと、営業債務及びその他の債務の増減額が61億92百万円の増加から34億22百万円の減少となったこと、及び棚卸資産の増減額が32億62百万円の増加から63億39百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、171億96百万円と前連結会計年度に比べ54億87百万円の増加となりました。これは、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が71億99百万円の減少となったものの、有形固定資産の取得による支出が83億21百万円の増加となったこと、及び定期預金の預入及び払戻による純増減額が40億25百万円の収入から30億53百万円の支出となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、236億38百万円と前連結会計年度に比べ89億90百万円の増加となりました。これは、自己株式取得のための預託金の増減額が78億70百万円の増加となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績は以下のとおり予測しています。

(単位：百万円)

	2023年3月期 見通し	前期比増減率
売上収益	380,000	8.6%
営業利益	17,500	△23.9%
税引前利益	18,800	△27.2%
当期利益	12,500	△33.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,200	△34.0%

為替レートは、通期平均で1米ドル=120.0円、1人民元=19.0円を前提としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	153,034	139,585
営業債権及びその他の債権	62,984	65,430
その他の金融資産	5,361	9,700
棚卸資産	33,607	43,532
未収法人所得税等	1,719	2,340
その他の流動資産	6,202	16,448
流動資産合計	262,909	277,037
非流動資産		
有形固定資産	69,053	76,860
無形資産	10,911	10,580
持分法で会計処理されている投資	16,575	17,257
その他の金融資産	25,258	27,097
退職給付に係る資産	3,575	4,311
繰延税金資産	1,748	2,454
その他の非流動資産	445	386
非流動資産合計	127,568	138,947
資産合計	390,478	415,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,943	67,024
その他の金融負債	1,357	1,718
未払法人所得税等	2,021	1,776
引当金	2,851	217
その他の流動負債	7,139	6,830
流動負債合計	76,313	77,567
非流動負債		
その他の金融負債	3,952	4,420
退職給付に係る負債	1,648	1,466
引当金	85	157
繰延税金負債	5,808	5,470
その他の非流動負債	1,219	1,319
非流動負債合計	12,714	12,834
負債合計	89,027	90,401
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	4,975	5,150
自己株式	△2,657	△4,737
利益剰余金	264,261	270,031
その他の資本の構成要素	5,738	21,710
親会社の所有者に帰属する持分合計	277,017	296,855
非支配持分	24,433	28,727
資本合計	301,450	325,583
負債及び資本合計	390,478	415,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	346,149	349,958
売上原価	△288,671	△295,716
売上総利益	57,478	54,242
販売費及び一般管理費	△32,581	△33,896
その他の収益	3,072	3,240
その他の費用	△1,227	△587
営業利益	26,742	22,998
金融収益	1,983	2,367
金融費用	△136	△117
持分法による投資利益	7,658	590
税引前利益	36,247	25,839
法人所得税費用	△8,164	△7,035
当期利益	28,082	18,803
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,741	12,416
非支配持分に帰属する当期利益	7,341	6,386
当期利益	28,082	18,803
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	152.89	92.56
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	28,082	18,803
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,221	864
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	2,754	564
持分法適用会社に対する持分相当額	323	73
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,299	1,501
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,742	16,463
持分法適用会社に対する持分相当額	48	895
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,791	17,359
税引後その他の包括利益	12,091	18,860
当期包括利益	40,174	37,664
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	30,968	28,388
非支配持分に帰属する当期包括利益	9,206	9,275
当期包括利益合計	40,174	37,664

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	5,171	△5	249,367	△4,487
当期包括利益					
当期利益				20,741	
その他の包括利益					10,226
当期包括利益合計	—	—	—	20,741	10,226
所有者との取引等					
配当				△5,847	
自己株式の取得			△2,943		
自己株式の処分		△291	291		
株式に基づく報酬取引		34			
子会社に対する所有者持分の変動		60			
非支配持分を伴う子会社の設立					
所有者との取引等合計	—	△196	△2,652	△5,847	—
期末残高	4,700	4,975	△2,657	264,261	5,738

	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	254,745	19,806	274,552
当期包括利益			
当期利益	20,741	7,341	28,082
その他の包括利益	10,226	1,864	12,091
当期包括利益合計	30,968	9,206	40,174
所有者との取引等			
配当	△5,847	△4,463	△10,311
自己株式の取得	△2,943		△2,943
自己株式の処分	—		—
株式に基づく報酬取引	34		34
子会社に対する所有者持分の変動	60	△115	△55
非支配持分を伴う子会社の設立	—		—
所有者との取引等合計	△8,696	△4,579	△13,275
期末残高	277,017	24,433	301,450

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	4,975	△2,657	264,261	5,738
当期包括利益					
当期利益				12,416	
その他の包括利益					15,971
当期包括利益合計	—	—	—	12,416	15,971
所有者との取引等					
配当				△6,646	
自己株式の取得			△2,152		
自己株式の処分			73		
株式に基づく報酬取引		175			
子会社に対する所有者持分の変動					
非支配持分を伴う子会社の設立					
所有者との取引等合計	—	175	△2,079	△6,646	—
期末残高	4,700	5,150	△4,737	270,031	21,710

	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	277,017	24,433	301,450
当期包括利益			
当期利益	12,416	6,386	18,803
その他の包括利益	15,971	2,888	18,860
当期包括利益合計	28,388	9,275	37,664
所有者との取引等			
配当	△6,646	△6,028	△12,675
自己株式の取得	△2,152		△2,152
自己株式の処分	73		73
株式に基づく報酬取引	175		175
子会社に対する所有者持分の変動	—		—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	1,047	1,047
所有者との取引等合計	△8,550	△4,981	△13,531
期末残高	296,855	28,727	325,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	36,247	25,839
減価償却費及び償却費	11,440	11,033
減損損失	142	143
固定資産処分損益(△は益)	△166	△1,393
金融収益及び金融費用(△は益)	△1,083	△1,398
持分法による投資損益(△は益)	△7,658	△590
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△15,863	4,301
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	1,997	712
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,262	△6,339
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,192	△3,422
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,505	△1,036
引当金の増減額(△は減少)	402	△2,566
その他	3,117	988
小計	30,002	26,272
利息の受取額	892	1,011
配当金の受取額	894	1,531
利息の支払額	△133	△117
法人所得税等の支払額	△6,503	△8,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,151	20,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,495	△10,026
定期預金の払戻による収入	11,521	6,972
有形固定資産の取得による支出	△5,455	△13,777
有形固定資産の売却による収入	698	2,736
無形資産の取得による支出	△2,206	△1,858
資本性金融商品の取得による支出	△56	△1,196
資本性金融商品の売却による収入	0	0
貸付による支出	△121	△747
貸付金の回収による収入	214	710
子会社株式の取得による支出	△1,564	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△7,199	—
その他	△43	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,709	△17,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75	—
リース負債の返済による支出	△1,754	△1,435
非支配持分からの払込による収入	—	623
自己株式の取得による支出	△2,597	△2,152
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△7,870
配当金の支払額	△5,847	△6,657
非支配持分への配当金の支払額	△4,316	△6,145
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△55	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,647	△23,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,611	7,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,406	△13,449
現金及び現金同等物の期首残高	149,628	153,034
現金及び現金同等物の期末残高	153,034	139,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、ポーランドにTS TECH Poland sp. z o.o.を、米国にML Industries, Inc.との合併によりTSML INNOVATIONS, LLCを、同社の子会社としてメキシコにTS DE SAN PEDRO INDUSTRIES, S. DE R.L. DE C.V.をそれぞれ設立しています。当該3社は当社の特定子会社に該当します。

当該3社は、いずれも来期以降の稼働開始を予定しているため、2022年3月期連結業績に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして「米州(アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル)」、「中国(中国・香港)」、「アジア・欧州(タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス・ハンガリー・ポーランド)」の各地域で構成される地域本部体制を敷いています。各地域には地域本部長が置かれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて業務執行に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	58,396	141,425	113,784	32,543	346,149	—	346,149
セグメント間の内部売上収益	20,470	498	3,867	1,478	26,315	△26,315	—
計	78,866	141,924	117,652	34,021	372,465	△26,315	346,149
セグメント利益(△は損失)	7,140	3,368	23,199	△2,344	31,362	△4,620	26,742
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	1,846
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	7,658
税引前利益	—	—	—	—	—	—	36,247

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,620百万円には、セグメント間取引消去68百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△4,688百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益(△は損失)は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び償却費	3,275	4,407	2,063	1,702	11,448	△8	11,440
減損損失	1	—	57	84	142	—	142
資本的支出	3,211	1,887	922	664	6,686	—	6,686

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	61,515	144,192	111,177	33,074	349,958	—	349,958
セグメント間の内部売上収益	21,183	335	4,059	1,128	26,707	△26,707	—
計	82,698	144,527	115,236	34,202	376,666	△26,707	349,958
セグメント利益(△は損失)	6,261	△252	20,000	1,957	27,966	△4,967	22,998
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	2,249
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	590
税引前利益	—	—	—	—	—	—	25,839

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,967百万円には、セグメント間取引消去191百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△5,159百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益(△は損失)は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び償却費	3,268	4,252	2,085	1,440	11,046	△12	11,033
減損損失	137	—	6	—	143	—	143
資本的支出	4,528	6,213	1,392	2,332	14,466	—	14,466

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	57,846	60,298
アメリカ	100,021	103,735
中国	114,174	111,600
その他	74,106	74,324
合計	346,149	349,958

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産、保険契約から生じる権利を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	37,564	37,614
アメリカ	16,823	18,854
中国	10,123	11,190
その他	15,453	19,781
合計	79,965	87,440

⑥ 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
本田技研工業株式会社グループ	314,429	313,659

(注) 日本、米州、中国、アジア・欧州の各セグメントにおいて売上収益を計上しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	20,741	12,416
期中平均普通株式数(千株)	135,666	134,150
基本的1株当たり当期利益(円)	152.89	92.56

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。

1株当たり情報は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。